

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第59期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ホクシン株式会社

【英訳名】 HOKUSHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平良秀男

【本店の所在の場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 西丸義孝

【最寄りの連絡場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 西丸義孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月日	第55期 平成17年3月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,885,105	11,519,543	12,210,815	12,460,282	10,764,770
経常利益 (千円)	453,216	337,896	510,128	973,904	104,781
当期純利益 (千円)	303,789	330,876	364,478	875,752	52,302
純資産額 (千円)	2,820,437	3,117,854	3,433,750	3,668,395	3,692,684
総資産額 (千円)	9,175,018	8,870,168	9,470,975	11,630,158	11,650,597
1株当たり純資産額 (円)	99.30	109.77	120.35	128.75	130.20
1株当たり当期純利益 (円)	10.58	11.52	12.85	30.87	1.84
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.7	35.1	36.0	31.4	31.7
自己資本利益率 (%)	11.4	11.1	11.2	24.7	1.4
株価収益率 (倍)	25.52	26.39	18.99	7.22	75.00
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	306,157	526,571	837,375	588,650	533,347
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	262,888	274,074	485,574	2,707,126	239,039
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	422,890	451,365	351,986	1,931,675	619,959
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,240,830	1,041,961	1,042,931	856,131	1,769,912
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	173 (27)	175 (25)	170 (26)	173 (26)	175 (25)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,300,939	11,169,256	11,844,723	12,136,545	10,484,985
経常利益 (千円)	446,838	321,782	478,981	967,287	99,611
当期純利益 (千円)	304,212	324,233	346,928	879,180	49,438
資本金 (千円)	2,343,871	2,343,871	2,343,871	2,343,871	2,343,871
発行済株式総数 (千株)	28,373	28,373	28,373	28,373	28,373
純資産額 (千円)	2,820,860	3,111,635	3,386,669	3,643,118	3,688,778
総資産額 (千円)	9,147,437	8,836,079	9,308,658	11,483,634	11,538,182
1株当たり純資産額 (円)	99.31	109.59	119.39	128.44	130.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.5 ()	2.5 ()	3.5 ()	5.0 (1.5)	4.0 (2.5)
1株当たり当期純利益 (円)	10.60	11.32	12.23	31.00	1.74
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.8	35.2	36.4	31.7	32.0
自己資本利益率 (%)	11.4	10.9	10.7	25.0	1.3
株価収益率 (倍)	25.47	26.86	19.95	7.19	79.31
配当性向 (%)	23.6	22.1	28.6	16.1	229.9
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	150 (24)	151 (22)	148 (21)	150 (23)	157 (23)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため表示しておりません。
3 純資産額の算定にあたり、第57期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

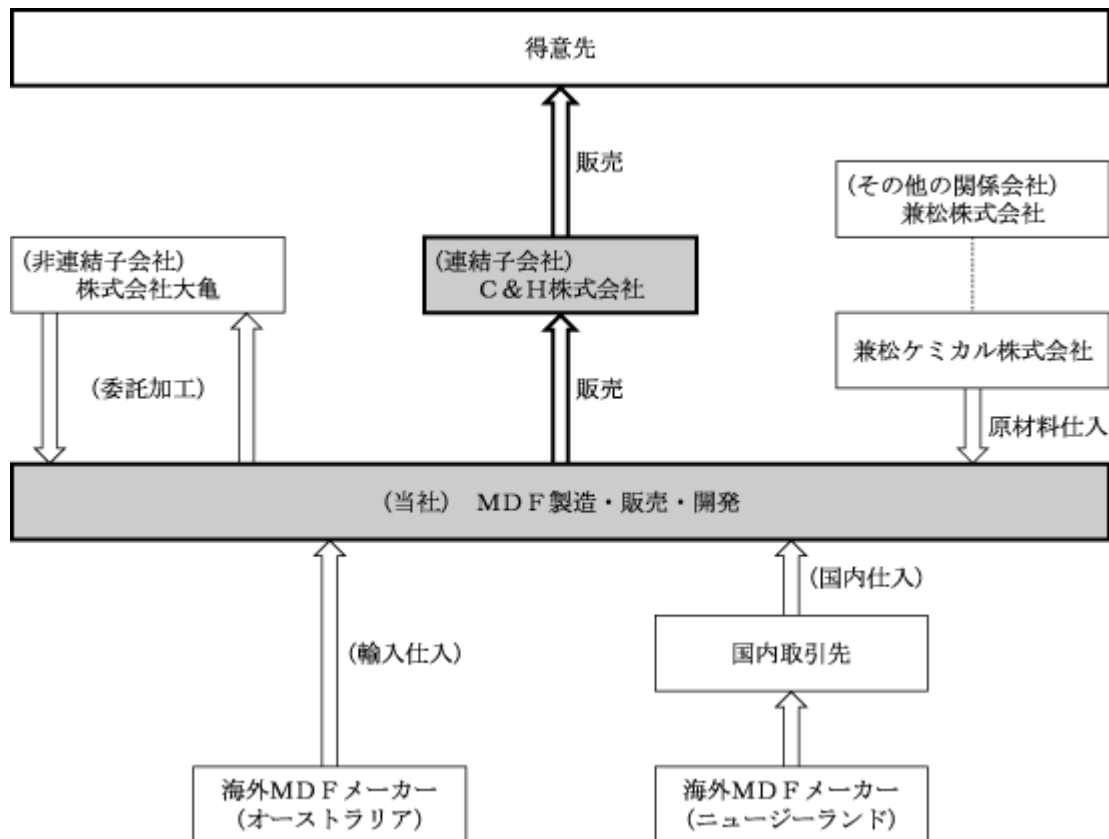
- 昭和25年6月 北新合板株式会社(大阪市大正区)設立
北新化工株式会社の本社工場(大阪市大正区)を譲り受け合板製造、販売開始
- 昭和32年2月 本社及び工場を大阪市住吉区へ移転
- 昭和42年1月 子会社株式会社北新合板製造所(大阪府岸和田市)設立
- 昭和44年11月 子会社北新化学工業株式会社(奈良県橿原市)設立
- 昭和47年2月 子会社株式会社北新合板製造所にてMDF(中質繊維板、製品名スターウッド)製造、販売開始
- 昭和52年7月 住吉製造所廃止
- 昭和52年8月 本社を大阪市浪速区へ移転
- 昭和53年10月 子会社北新モルパ工業株式会社(奈良県橿原市)設立
- 昭和54年8月 子会社株式会社北新合板製造所、北新モルパ工業株式会社及び北新化学工業株式会社を吸収合併
- 昭和60年3月 現在地に本社を移転、合板製造、販売中止
- 昭和60年7月 ホクシン株式会社に商号変更
- 昭和61年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和62年1月 MDF(中質繊維板、製品名スターウッドTFB)製造、販売開始
- 平成5年10月 子会社STARWOOD CORPORATION(米国ワシントン州)設立
- 平成7年10月 大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第一部銘柄に指定
子会社STARWOOD AUSTRALIA PTY LTD(豪州タスマニア州)設立
- 平成7年12月 東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)市場第一部に上場
- 平成12年3月 子会社STARWOOD CORPORATION(米国ワシントン州)清算
- 平成14年12月 子会社STARWOOD AUSTRALIA PTY LTD(豪州タスマニア州)の資産及び営業権を
CARTER HOLT HARVEY WOOD PRODUCTS AUSTRALIA PTY.LTDへ譲渡
- 平成16年4月 子会社C&H株式会社(東京都千代田区)を設立
- 平成17年8月 子会社STARWOOD AUSTRALIA PTY LTD(豪州タスマニア州)清算

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社と子会社2社（連結子会社1社、非連結子会社1社）及びその他の関係会社1社で構成され、MDF（Medium Density Fiberboard）の製造、販売を主な事業内容としております。

子会社のC & H株式会社は、当社の製品の販売及び海外MDFメーカーからの輸入商品の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 兼松株式会社 (注) 1	東京都港区	27,781	商社	0.1	30.6	取引はありません。

(注) 1 有価証券報告書提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) C & H株式会社	東京都千代田区	100	MDF製品の販売	100		当社が製造するMDF製品の販売及び海外輸入MDF商品の販売、 役員の兼任 3名

(注) 1 C & H株式会社は、特定子会社に該当しております。

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
C & H株式会社	10,760,906	2,214	310	82,235	1,294,539

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

事業の種類別セグメントを記載していないため就業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。なお、当社グループ（当社及び連結子会社）は、製品区分別に事業部門を区分しておりませんので、従業員数を製品区分別に記載することは困難なため、就業部門の区分により記載しております。

平成21年3月31日現在

就業部門等の名称	従業員数（人）
製造部門	130[10]
営業部門	28[2]
管理部門	17[13]
合 計	175[25]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(業務委託者及び人材会社からの派遣社員を含む。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
157(23)	40.2	13.0	5,262

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、平成21年3月31日現在の組合員数は117名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱による株式市場の急落と円高の進行が实体经济に深刻な影響を及ぼし、企業収益を急速に悪化させました。その結果、設備投資の抑制・雇用調整が一段と進み、個人消費の低迷などから景気は悪化の傾向を強めてまいりました。

この間、当社グループに関連の深い住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数が一昨年6月の改正建築基準法による住宅投資の大幅な減少の反動もあり、103万9千戸と前年同期比0.3%の微増ではありましたが、景気の先行き不透明感や雇用不安などを背景に住宅購買意欲は依然低下したまま推移し厳しい状況が続きました。

このような環境下において、当社グループの連結業績は原料高によるコストアップと販売量の大幅な落ち込みにより、売上高、利益面とも前年同期比大幅な減少を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、107億64百万円と前年同期比13.6%減となりました。このうち、国内製品のスターウッドは、42億43百万円（同 9.0%減）、スターウッドTFBは28億64百万円（同 20.1%減）となりました。

一方、輸入商品につきましては、35億48百万円（同 12.1%減）となりました。

利益面では、営業利益が1億88百万円（同 82.1%減）、経常利益が1億4百万円（同 89.2%減）、当期純利益が52百万円（同 94.0%減）と前期に比べ大幅な減益となりました。

なお、MDF商品の海外仕入先でありますカーター・ホルト・ハーベイ社のランギオラ工場（ニュージーランド）が平成21年2月にDAIKEN NEW ZEALAND LTD.に売却されましたが、同社商品につきましては、引き続き大建工業株式会社を通じて購入することになりました。また、カーター・ホルト・ハーベイ社のオベロン工場（オーストラリア）のMDF商品については、従来どおり当社グループが直接輸入販売を継続してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、手許流動性を高めるため前連結会計年度末に比べ9億13百万円増加し17億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し5億33百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益58百万円、減価償却費3億95百万円、売上債権の減少額5億96百万円の増加要因と退職給付引当金の減少額77百万円、仕入債務の減少額1億86百万円及び割引手形の減少額2億78百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ24億68百万円減少し2億39百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1億円と投資有価証券の取得による支出40百万円、有形固定資産の取得による支出2億36百万円及び無形固定資産の取得による支出43百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ13億11百万円減少し6億19百万円となりました。これは主に、長期借入金の純増額15億51百万円と社債の償還による支出7億49百万円及び配当金の支払いによる支出1億70百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スターウッド	3,703,523	1.4
スターウッドTFB	2,701,632	9.6
その他	58,117	32.0
合計	6,463,273	5.4

- (注) 1 金額は、製造価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
輸入商品	2,588,833	27.3
その他	34,181	50.3
合計	2,623,015	27.7

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行なっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スターウッド	4,243,828	9.0
スターウッドTFB	2,864,105	20.1
輸入商品	3,548,282	12.1
その他	108,554	38.4
合計	10,764,770	13.6

(注) 1 事業部門等間の取引については相殺消去しております。

2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トステム株式会社	2,043,074	16.4	1,909,710	17.7
双日建材株式会社	1,168,287	9.4	1,138,924	10.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、景気の後退による国内住宅市場の不透明感など依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下、原油価格の値下げに伴う接着剤等の原料コストの低減など収益の改善を図るとともに、高耐水性、高耐久性の品質の差別化による販売強化に努めてまいります。

また、環境適応企業として安心・安全な製品とサービスを持続的に提供し続け、お客様からの信頼に応える体制で取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経済の状況

当社グループの事業に関連の深い住宅市場及びその関連市場は、経済の状況に大きく左右されます。好況時の個人消費が旺盛なときは、総じて業績も好調に推移しますが、景気が後退し個人消費が低迷すると業績も下降する可能性があります。また、海外木工メーカーより低価格の完成品及び半製品の輸入が拡大し、日本の木工業界が衰退するようになると業績に大きく影響します。

(2) 原材料価格の高騰

当社グループの製品の原材料となる接着剤原料は、長年の安定した取引先より供給されておりますが、原油価格の高騰が接着剤原料にまで波及しており製造原価に悪影響が出ております。それを販売価格に転嫁できない場合は利益率が下がり、利益が減少する可能性があります。

(3) 木材チップの供給

当社グループの製品の原材料となる木材チップの90%は海外からの輸入に依存しています。安定した取引先を東南アジアに確保しておりますが、木材資源国での伐採規制が強化される中、東南アジアの木材産業が衰退、縮小することがあると原材料の確保が困難になり、会社の存続に影響を及ぼすこととなります。しかし、当社は危険を回避するため、木材チップの新しい供給先のリサーチ、建築解体材などのリサイクルチップの利用及び国産針葉樹チップを使用した床材用製品などの開発に取り組んでおります。

(4) 輸入商品の供給

当社グループの輸入商品の売上高は、総売上高のおよそ3分の1を占めておりますが、輸入供給先の経営状態の変化によっては、供給量の確保や仕入価格に影響が出ることが予想され、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社グループの製品は為替レートの変動に少なからず影響を受けます。円高の場合、主要原材料である木材チップ及び輸入商品は、製造原価及び仕入原価の低減に寄与しますが、その反面、海外MDFメーカーの日本市場参入を容易にし、価格競争が激化するなどの現象も生じ、業績に影響を受ける可能性があります。逆に円安の場合には、チップ及び輸入商品の仕入価格が上昇し、販売価格に転嫁できなければ収益減少要因となり利益が低下するリスクがあります。このため当社は、市場の動向を注視しつつ、適切な為替予約の実施等により安定した収益の確保に努めております。

(6) 退職給付債務

当社グループは、確定給付型の企業年金制度を設定しておりますが、退職給付債務等の計算に必要な基礎数値（昇給率、割引率、従業員平均残存年数等）の見直しや年金資産の運用環境によって退職給付費用が増減することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究活動は、MDFの素材メーカーとして社会の需要に応じる製品の開発を基本として、新しい機能性木質材料の基礎研究、製品の品質改良、新製品の開発、新しい用途開発、並びに廃棄製品のリサイクルの研究等を中心に継続して研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動のための支出は85百万円でありました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は116億50百万円（前連結会計年度末 116億30百万円）となりました。純資産額は36億92百万円（同 36億68百万円）となり、自己資本比率は0.3%増加し31.7%となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は55億88百万円（同 53億12百万円）となりました。

これは主に、現金及び預金の増加額 8 億13百万円、受取手形及び売掛金の減少額 3 億18百万円、たな卸資産の減少額55百万円によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は60億62百万円（同 63億17百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の減少額96百万円、無形固定資産の減少額48百万円及び投資有価証券の減少額 1 億14百万円によるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は46億74百万円（同 55億12百万円）となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少額 1 億86百万円、1 年以内に償還予定の社債の減少額 4 億49百万円及びその他の流動負債の減少額 3 億11百万円によるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は32億83百万円（同 24億48百万円）となりました。

これは主に長期借入金の増加額13億54百万円及び社債の減少額 2 億99百万円によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は36億92百万円（同 36億68百万円）となりました。

これは主に、利益剰余金の減少額 1 億17百万円、その他有価証券評価差額金の減少額 1 億30百万円及び繰延ヘッジ損益の増加額 2 億89百万円によるものです。

(2)キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、手許流動性を高めるため前連結会計年度末に比べ9億13百万円増加し17億69百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、キャッシュ・フローのトレンドは以下のとおりであります。

（キャッシュ・フロー指標群）

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	31.4	31.7
時価ベースの自己資本比率（％）	54.4	33.6
債務償却年数（年）	8.4	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.2	7.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償却年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は107億64百万円（前年同期比 13.6%減）となりました。

このうち、国内製品のスターウッドは42億43百万円（同 9.0%減）、スターウッドTFBが28億64百万円（同 20.1%減）となり、輸入商品についても35億48百万円（同 12.1%減）となりました。

急激な景気の悪化から、メーカー、得意先の在庫の圧縮が進み、販売市場の需要が縮小したことが、売上高減少の大きな要因と考えられます。

利益面では、原油価格の影響による接着剤原料価格の高騰が製造原価を押し上げ、輸入商品についても海上運賃の上昇による仕入原価の増加が収益性を悪化させ、売上総利益は16億34百万円（同 39.4%減）となりました。

販管費については、販売量の減少による運賃、荷役費の減少はありましたが、短期間に発生した売上高の急激な減少にコストダウンの施策も追いつかず、売上高に占める販管費率は前期並に推移し営業利益は1億88百万円（同 82.1%減）となりました。

経常利益、当期純利益についても、売上高の減少、製造原価並びに仕入原価の増加による粗利収益性の低下が大きく影響し、経常利益が1億4百万円（同 89.2%減）、当期純利益が52百万円（同 94.0%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、製品品質の向上、省力化・合理化及び設備の維持・保全を目的とした設備投資を実施いたしました。当連結会計年度における設備投資の内訳は次のとおりです。

事業部門等の名称	当連結会計年度(千円)
スターウッド	107,169
スターウッドTFB	21,321
その他	129,113
合計	257,603

- (注) 1 所要資金は、自己資金によっております。
 2 上記の金額は、有形固定資産受入金額であり、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度において、機械装置の設備更新による除却損11,166千円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社及び 岸和田工場 (大阪府 岸和田市)	スターウッド スターウッド TFB及びそ の他	統括業務施 設及び生産 設備	613,374	1,503,401	3,094,470 (52,601)	29,687	5,240,933	157 (23)

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
 2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 3 現在、休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	区分	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社及び 岸和田工場 (大阪府 岸和田市)	スターウッド スターウッド TFB及びそ の他	機械装置及び 運搬具	TFB プレス ライン等	45,771	80,258
		その他	電子計算機等	8,163	13,100

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 部門等 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
C & H 株式会社	東京本社営業部他 2 営業所 (東京都千代田区)	販売 業務	販売 設備	434		()	343	778	18 (2)

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、設備効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画の基本方針は予算編成会議で策定し、取締役会で決定しております。重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業の部門等 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ホクシン(株) 岸和田工場	大阪府 岸和田市	スターウッド スターウッド TFB 及びその他	MDF製造 設備の更新 及び改修	201,055	5,760	自己 資金	平成21年 4月	平成22年 3月	

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,713,700
計	99,713,700

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,373,005	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	28,373,005	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月12日(注)		28,373	4,314,896	2,343,871		

(注) 繰越損失の解消及び財務体質の改善を図るため、平成15年8月12日に資本金の額6,658,767千円を4,314,896千円減少して2,343,871千円といたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	27	115	18	2	5,605	5,798	
所有株式数 (単元)		33,961	3,220	127,127	1,811	7	117,264	283,390	34,005
所有株式数 の割合(%)		11.98	1.13	44.85	0.64	0.00	41.37	100.00	

(注) 1 自己株式12,222株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ122単元及び22株を含めて掲載しております。

なお、自己株式12,222株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日の実質的な所有株式数は12,022株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦1丁目2番1号	8,670	30.55
國分哲夫	奈良県奈良市	1,923	6.77
兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区京橋2丁目17番5号	1,400	4.93
伊藤良則	神奈川県川崎市宮前区	995	3.50
ホクシン取引先持株会	岸和田市木材町17番地2	909	3.20
株式会社泉州銀行	岸和田市宮本町26番地15	880	3.10
永大産業株式会社	大阪市住之江区平林南2丁目10番60号	730	2.57
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4 G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	729	2.56
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	412	1.45
ホクシン従業員持株会	岸和田市木材町17番地2	289	1.01
計		16,941	59.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,327,000	283,270	
単元未満株式	普通株式 34,005		
発行済株式総数	28,373,005		
総株主の議決権		283,270	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数欄には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホクシン株式会社	岸和田市木材町17番地2	12,000		12,000	0.04
計		12,000		12,000	0.04

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,385	398
当期間における取得自己株式	72	10

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	12,022		12,094	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、企業体質の強化に必要な内部留保の確保に努め、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績を反映した利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保金につきましては、安定的な経営基盤の確保と設備投資などの資金需要に備える所存であります。

当期の配当につきましては、平成21年5月14日に開示いたしましたとおり、1円減配し年間4円（中間配当2円50銭を含む）とさせていただきます。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成20年10月30日 取締役会	70,905千円	2円50銭
平成21年6月26日 定時株主総会決議	42,541千円	1円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	319	396	313	470	274
最低(円)	132	230	187	200	105

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	158	154	150	150	141	152
最低(円)	105	126	128	130	125	135

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		平 良 秀 男	昭和22年 1 月 3 日生	昭和44年 4 月 兼松江商株式会社(現兼松株式会 社)入社 平成 7 年 4 月 同社審査部長 平成 9 年 4 月 同社建設・木材本部長 平成10年 6 月 同社取締役住宅建材本部長 平成12年 6 月 同社取締役人事・不動産事業・ 事業管理担当 当社監査役就任 平成13年 6 月 当社代表取締役副社長就任 平成15年 4 月 当社代表取締役社長就任(現在) (他の法人等の代表状況) C&H株式会社代表取締役社長	(注) 3	69
常務 取締役	常務取締役兼常 務執行役員CFO 兼管理部長	西 丸 義 孝	昭和25年12月24日生	昭和49年 4 月 兼松江商株式会社(現兼松株式会 社)入社 昭和59年 6 月 兼松香港会社 財務部長 平成12年 4 月 兼松総合ファイナンス株式会 社代表取締役社長就任 平成13年11月 当社入社 平成14年 4 月 当社管理部長 平成14年 7 月 当社執行役員管理部長 平成15年 6 月 取締役 平成20年10月 常務取締役就任(現在)	(注) 3	15
取締役	常務執行役員ゼ ネラルマネー ジャー	入 野 哲 朗	昭和32年 3 月16日生	昭和54年 4 月 当社入社 平成 8 年 4 月 品質管理課長 平成11年 2 月 STARWOOD AUSTRALIA社出向 平成13年 1 月 企画室長 平成14年 6 月 取締役就任(現在)	(注) 3	15
取締役		後 藤 知 雄	昭和25年12月18日生	昭和49年 4 月 兼松江商株式会社(現兼松株式会 社)入社 平成56年 2 月 兼松ブラジル有限会社 取締役 平成13年10月 兼松日産農林株式会社入社 M J 建材部長 平成16年 4 月 C&H株式会社入社 取締役営業副本部長 平成17年 4 月 同社取締役営業本部長 平成18年 4 月 同社取締役兼常務執行役員営業 本部長 平成18年 6 月 当社取締役就任 平成21年 6 月 C&H株式会社代表取締役常務就任 (現在)	(注) 3	8
監査役 (常勤)		加 藤 不 二 雄	昭和27年 5 月15日生	昭和52年 4 月 農林中央金庫入庫 平成10年 4 月 同庫営業統括部審査役 平成11年 4 月 同庫法人審査部審査役 平成13年 7 月 同庫水産部審査役兼部長代理 平成15年 9 月 同庫審査第一部審査役 平成16年 2 月 同庫業務監査部主任業務監査役 平成17年 6 月 当社監査役就任(現在)	(注) 4	4
監査役		太 田 励	昭和33年12月 1 日生	昭和59年 4 月 三菱原子力工業株式会社(現三菱 重工業株式会社)入社 平成 5 年10月 ナニワ監査法人(現大阪監査法 人)入所 平成 8 年 4 月 公認会計士開業登録 平成12年 9 月 税理士開業登録 平成15年11月 同監査法人代表社員(現在) 平成19年 6 月 当社監査役就任(現在)	(注) 4	
監査役		世 良 治	昭和41年 6 月25日生	平成元年 4 月 兼松株式会社入社 平成10年12月 兼松米国社 ニューヨーク本店審 査・関連事業部長 平成13年 9 月 兼松株式会社 関連事業部 平成19年 6 月 同社関連事業部事業管理課長 (現在) 平成19年 6 月 当社監査役就任(現在)	(注) 4	
計						111

- (注) 1 監査役のうち、加藤 不二雄、太田 励及び世良 治は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 2 所有株式数にはホクシン役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
 なお、平成21年6月分のホクシン役員持株会による取得株式数は、提出日(平成21年6月26日)現在確認できないため、平成21年5月末現在の実質持株数を記載しております。
 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
補欠監査役		米田 宏己	昭和9年4月14日生	昭和37年4月 昭和40年4月 昭和62年4月 平成11年6月 平成18年6月	司法試験合格 大阪弁護士会登録 米田総合法律事務所開業 大阪弁護士会副会長 近畿弁護士連合会理事 日本弁護士連合会理事 当社補欠監査役(現在)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の「経営基本理念」を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことであり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

(1) 会社の機関の内容

現在の取締役は4名、監査役は3名、補欠監査役は1名であり、監査役会制度を採用しております。月1回開催される取締役会においては、法令及び定款で定められた事項や経営上の重要事項を審議・決裁するとともに、その他の重要事項や業務執行状況について報告を行っております。

当社は、迅速な経営の意思決定を行うため、取締役会以外に原則として毎月2回以上開催される経営会議を開催しております。経営会議は、取締役及び執行役員で構成されており、取締役会付議事項について事前審議するほか、重要な案件について審議・決裁しております。

また、経営会議には監査役も出席し、意見を述べる事が出来る様にしております。

(2) 内部統制システム

内部統制につきましては、社内業務全般に対する諸規定が整備されており、明文化されたルールのもとで、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しており、監査室による内部監査も実施されております。諸規定については必要の都度見直しを図っております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として「監査室」を設置しております。監査室は、監査室長と監査室員1名の2名で構成されており、各業務執行部門の監査を行っております。監査結果はその都度、代表取締役へ報告され、代表取締役は実態の把握、業務執行の監視を行い、必要に応じて改善指示が出される体制となっています。

監査役監査につきましては、監査役会で決定した監査方針・監査計画に従い、取締役会やその他重要な会議に出席し、取締役等から業務執行状況を聴取するほか、重要な決裁書類等を閲覧し取締役の職務執行を監督しております。

また、会計監査人からの監査報告、内部監査室からの監査報告、会計監査人による期末たな卸監査立会いなど、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は現在、社外取締役は在任していません。また、社外監査役を4名(補欠監査役1名含む)選任しておりますが、いずれも人的関係、資本的関係及びその他の利害関係はありません。

(5) リスク管理体制の整備状況

当社は、ISO9001の認証取得企業として、品質マネジメントシステムの有効性を高めるため継続的改善を実施し、製品の安定供給及び品質の向上に努めております。

(6) 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	人員	報酬の額(千円)
取締役に支払った報酬	4名	33,791
監査役に支払った報酬 (うち社外監査役)	3名 (3名)	21,000 (21,000)
合計	7名	54,791

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
 2. 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬額を年額8,000万円以内、監査役の報酬額を年額4,000万円以内と決議をいただいております。
 3. 報酬等の額には、当事業年度に係わる役員賞与4,398千円が含まれております。

(7) 会計監査の状況

当社は、あらた監査法人与監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。また、会計監査を通じて業務運用上のアドバイスを適時受けております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

大津 景豊 あらた監査法人

継続関与年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
会計士補等	4名
その他	5名

(8) 取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的に自己の株式の取得を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役が職務の遂行にあたりその能力を十分に発揮できるよう、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			25,000	
連結子会社				
計			25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査体制その他を総合的に判断し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,131	1,769,912
受取手形及び売掛金	1,474,410	1,156,197
たな卸資産	2,655,683	-
商品及び製品	-	1,902,264
仕掛品	-	203,055
原材料及び貯蔵品	-	494,475
繰延税金資産	190,387	29,195
その他	36,370	33,636
貸倒引当金	-	330
流動資産合計	5,312,983	5,588,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,193,650	2,210,440
減価償却累計額	1,549,522	1,596,631
建物及び構築物(純額)	644,127	613,809
機械装置及び運搬具	11,703,199	11,740,487
減価償却累計額	10,129,309	10,237,086
機械装置及び運搬具(純額)	1,573,890	1,503,401
土地	2 3,094,470	2 3,094,470
建設仮勘定	-	5,760
その他	152,290	161,405
減価償却累計額	121,118	131,374
その他(純額)	31,172	30,030
有形固定資産合計	5,343,660	5,247,472
無形固定資産		
177,573		129,350
投資その他の資産		
投資有価証券	3 739,023	3 624,094
長期貸付金	11,453	15,689
その他	51,564	52,930
貸倒引当金	6,100	7,347
投資その他の資産合計	795,941	685,367
固定資産合計	6,317,175	6,062,189
資産合計	11,630,158	11,650,597

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,674,936	1,488,261
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内償還予定の社債	749,200	299,600
1年内返済予定の長期借入金	666,932	852,064
未払法人税等	17,669	2,013
賞与引当金	131,400	75,858
役員賞与引当金	11,600	6,798
その他	561,192	249,558
流動負債合計	5,512,930	4,674,153
固定負債		
社債	950,600	651,000
長期借入金	658,702	2,013,305
繰延税金負債	205,591	45,286
退職給付引当金	310,966	232,972
環境対策引当金	24,399	24,399
その他	298,573	316,796
固定負債合計	2,448,833	3,283,759
負債合計	7,961,763	7,957,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	1,830,044	1,712,169
自己株式	1,918	2,317
株主資本合計	4,171,997	4,053,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,788	206,098
繰延ヘッジ損益	317,752	28,338
土地再評価差額金	126,602	126,602
評価・換算差額等合計	520,143	361,039
少数株主持分	16,541	-
純資産合計	3,668,395	3,692,684
負債純資産合計	11,630,158	11,650,597

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	12,460,282	10,764,770
売上原価	3 9,761,002	1, 3 9,129,974
売上総利益	2,699,280	1,634,796
販売費及び一般管理費	2, 3 1,642,910	2, 3 1,446,177
営業利益	1,056,369	188,618
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,541	8,298
信託受益権収益配当金	19,427	-
不動産賃貸料	13,200	13,200
デリバティブ評価益	-	7,300
その他	19,480	18,894
営業外収益合計	61,649	47,693
営業外費用		
支払利息	47,412	70,919
手形売却損	22,164	17,633
売上割引	26,893	22,314
デリバティブ評価損	29,319	-
事業投資調査費	-	19,827
その他	18,325	834
営業外費用合計	144,114	131,530
経常利益	973,904	104,781
特別損失		
固定資産除却損	4 54,528	4 11,166
投資有価証券評価損	-	23,747
たな卸資産廃棄損	13,775	3,010
特別退職金	-	5,500
会員権評価損	-	2,523
特別損失合計	68,303	45,947
税金等調整前当期純利益	905,601	58,833
法人税、住民税及び事業税	14,500	5,242
法人税等調整額	15,203	886
法人税等合計	29,703	6,129
少数株主利益	145	401
当期純利益	875,752	52,302

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,343,871	2,343,871
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,343,871	2,343,871
利益剰余金		
前期末残高	1,096,119	1,830,044
当期変動額		
剰余金の配当	141,827	170,177
当期純利益	875,752	52,302
当期変動額合計	733,925	117,875
当期末残高	1,830,044	1,712,169
自己株式		
前期末残高	1,143	1,918
当期変動額		
自己株式の取得	775	398
当期変動額合計	775	398
当期末残高	1,918	2,317
株主資本合計		
前期末残高	3,438,847	4,171,997
当期変動額		
剰余金の配当	141,827	170,177
当期純利益	875,752	52,302
自己株式の取得	775	398
当期変動額合計	733,150	118,273
当期末残高	4,171,997	4,053,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67,214	75,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,003	130,309
当期変動額合計	143,003	130,309
当期末残高	75,788	206,098
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	34,478	317,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352,231	289,414
当期変動額合計	352,231	289,414
当期末残高	317,752	28,338

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	126,602	126,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,602	126,602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,908	520,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	495,234	159,104
当期変動額合計	495,234	159,104
当期末残高	520,143	361,039
少数株主持分		
前期末残高	19,812	16,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,270	16,541
当期変動額合計	3,270	16,541
当期末残高	16,541	-
純資産合計		
前期末残高	3,433,750	3,668,395
当期変動額		
剰余金の配当	141,827	170,177
当期純利益	875,752	52,302
自己株式の取得	775	398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	498,505	142,562
当期変動額合計	234,644	24,289
当期末残高	3,668,395	3,692,684

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	905,601	58,833
減価償却費	362,424	395,786
退職給付引当金の増減額（は減少）	47,954	77,993
賞与引当金の増減額（は減少）	38,744	60,343
受取利息及び受取配当金	9,541	8,298
支払利息	47,412	70,919
デリバティブ評価損益（は益）	29,319	7,300
固定資産除却損	54,528	11,166
投資有価証券評価損益（は益）	-	23,747
売上債権の増減額（は増加）	696,018	596,748
たな卸資産の増減額（は増加）	814,690	55,887
未払消費税等の増減額（は減少）	22,881	16,794
仕入債務の増減額（は減少）	612,761	186,674
割引手形の増減額（は減少）	17,797	278,535
その他	2,236	1,645
小計	646,251	609,089
利息及び配当金の受取額	9,521	8,814
利息の支払額	52,186	71,972
法人税等の支払額	14,935	12,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,650	533,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	-	40,485
関係会社株式の取得による支出	9,000	-
少数株主からの株式取得による支出	-	15,000
有形固定資産の取得による支出	2,637,165	236,603
無形固定資産の取得による支出	46,501	43,440
固定資産撤去に伴う支出	9,410	-
貸付けによる支出	3,500	6,700
貸付金の回収による収入	2,162	2,464
その他	3,711	725
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,707,126	239,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000,000	-
長期借入れによる収入	500,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出	511,866	710,265
社債の発行による収入	1,286,893	-
社債の償還による支出	200,000	749,200
配当金の支払額	141,827	170,177
少数株主への配当金の支払額	750	-
自己株式の取得による支出	775	398
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,931,675	619,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	486
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	186,800	913,781
現金及び現金同等物の期首残高	1,042,931	856,131
現金及び現金同等物の期末残高	856,131	1,769,912

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 C & H株式会社 (2) 主要な非連結子会社 株式会社大亀 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(株式会社大亀)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品及び製品 総平均法による原価法 未着商品 個別法による原価法 仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 総平均法 未着商品 個別法 仕掛品及び原材料 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ26,453千円減少しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 - 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,657千円減少しております。	有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数が見直されました。これを契機とし、機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より一部の資産を除き、耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が16,469千円、営業利益が16,487千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ16,495千円減少しております。 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 - 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第1部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる影響はありません。 無形固定資産 - 定額法 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失にあてるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与の支出にあてるため支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は22,457千円であり、売上総利益が13,283千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ19,880千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB） 廃棄物の適正な処理の推進に関する 特別措置法」により処理が義務付けら れているPCB廃棄物の処理費用につい て、当連結会計年度末における見積額 を計上しております。	(5) 環境対策引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引および金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 商品・原材料の輸入取引および借入金に係る利息 (3) ヘッジ方針 為替予約取引は、商品および原材料の輸入取引に係る為替変動リスクを回避し、安定した購入価格を維持する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。また、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象になる負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。金利スワップについては、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,959,086千円、189,140千円、507,456千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 受取手形割引高 1,447,711千円	1 受取手形割引高 1,169,175千円
2 土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日・・・平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額・・・42,601千円	2 土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日・・・平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額・・・41,305千円
3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,267千円	3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10,267千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 通常の販売目的で所有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 26,453千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷役費 695,007千円 給与賃金手当 225,553 減価償却費 63,153 賞与引当金繰入額 44,700 退職給付費用 9,403	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷役費 610,954千円 給与賃金手当 209,331 賞与引当金繰入額 22,947 貸倒引当金繰入額 1,577 役員賞与引当金繰入額 6,798
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は88,972千円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は85,918千円であります。
4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 2,346千円 機械装置及び運搬具 48,155千円 工具器具備品 695千円 除却に伴う撤去費用等 3,330千円 合計 54,528千円	4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 11,166千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,373			28,373

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	7,234	2,403		9,637

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,403株は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	99,280	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	42,547	1.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,271	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,373			28,373

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	9,637	2,385		12,022

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,385株は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	99,271	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	70,905	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,541	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)
現金及び預金勘定 956,131千円	現金及び預金勘定 1,769,912千円
預入期間3か月超の定期預金 100,000千円	現金及び現金同等物 1,769,912千円
現金及び現金同等物 856,131千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. 借主側				1. 借主			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	283,569	169,567	114,002	機械装置及び運搬具	280,165	203,763	76,401
その他(工具器具備品)	43,444	22,623	20,820	その他(工具器具備品)	39,476	25,349	14,126
合計	327,014	192,190	134,823	合計	319,642	229,113	90,528
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 56,920千円				1年内 56,532千円			
1年超 105,057千円				1年超 48,656千円			
合計 161,978千円				合計 105,188千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 56,204千円				支払リース料 53,935千円			
減価償却費相当額 51,751千円				減価償却費相当額 48,245千円			
支払利息相当額 5,933千円				支払利息相当額 4,565千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。				同左			
2. 貸主側				2. 貸主側			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 7,471千円				1年内 8,628千円			
1年超 11,833千円				1年超 3,202千円			
合計 19,304千円				合計 11,830千円			
(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。				(注) 同左			
なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。							
また、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。							
(減損損失について)				同左			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。							

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	110,471	154,289	43,818
	(2) 債券 国債等・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	110,471	154,289	43,818
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	352,761	231,256	121,505
	(2) 債券 国債等・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	352,761	231,256	121,505
合計		463,233	385,546	77,686

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	353,476

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,314	1,817	503
	(2) 債券 国債等・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,314	1,817	503
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	528,657	318,799	209,858
	(2) 債券 国債等・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	528,657	318,799	209,858
合計		529,971	320,616	209,354

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	303,476

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>取引の内容、利用目的及び取組方針</p> <p>為替予約取引は、商品・原材料の輸入取引に係る為替変動リスクを回避し、安定した購入価格を維持する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。また、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>なお、投機目的による取引は一切行っておりません。</p>
<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>
<p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループは、デリバティブ取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、職務権限規程における稟議事項の付議基準に基づき、これを行っており、執行後は管理部で管理し、管理部長が経営会議で取引内容及び残高の報告を行っております。</p>
<p>取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ	168,800	10,261	10,261
	合計	168,800	10,261	10,261

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関より提示された価格によっております。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容、利用目的及び取組方針 為替予約取引は、商品・原材料の輸入取引に係る為替変動リスクを回避し、安定した購入価格を維持する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。また、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 なお、投機目的による取引は一切行っておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引に関する管理規定は特に設けておりませんが、職務権限規程における稟議事項の付議基準に基づき、これを行っており、執行後は管理部で管理し、管理部長が経営会議で取引内容及び残高の報告を行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ	42,200	2,960	2,960
	合計	42,200	2,960	2,960

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関より提示された価格によっております。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成16年4月1日に、確定給付企業年金法の規定に基づき、ホクシン厚生年金基金からホクシン株式会社企業年金（規約型）へ制度を移行しております。当社は、退職給付制度として勤続3年以上の従業員の退職金の支払について確定給付企業年金制度を、勤続3年未満の従業員の退職金の支払については、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	845,239千円	727,065千円
(2) 年金資産	534,272千円	494,092千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	310,966千円	232,972千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	千円	千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	310,966千円	232,972千円
(6) 退職給付引当金	310,966千円	232,972千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(注)	38,794千円	7,920千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	千円	千円
(3) 退職給付費用	38,794千円	7,920千円

(注) 簡便法を採用して算定した退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	56,265千円	33,655千円
減価償却費		11,761
退職給付引当金	126,532	94,796
会員権評価損	15,425	16,455
投資有価証券評価損	792	10,454
環境対策引当金	9,928	9,928
たな卸資産評価損		10,763
繰越欠損金	4,967,901	4,960,766
土地再評価差額金	51,514	51,514
その他有価証券評価差額金	31,633	85,225
その他	21,060	21,761
評価性引当額	5,090,666	5,117,583
繰延税金資産計	190,387	189,500
繰延税金負債		
土地再評価差額金取崩額	205,591	205,591
繰延税金負債計	205,591	205,591
繰延税金負債の純額	15,203	16,091

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成20年3月31日)

法定実効税率	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.09
住民税均等割	0.59
評価性引当額の増減額	38.31
その他	0.78
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.28

当連結会計年度(平成21年3月31日)

法定実効税率	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.34
住民税均等割	8.91
評価性引当額の増減額	46.84
その他	2.68
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.42

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は「MDFの製造、販売並びにこれらの付随業務」と「その他」に区分しておりますが、「MDFの製造、販売並びにこれらの付随業務」の連結売上高及び営業損益並びに総資産に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	兼松株式会社	東京都港区	27,781	商社	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 30.6			土地信託 受益権購入 (注)1	2,300,000		

(注) 1. 土地信託受益権の購入に関しては、不動産鑑定士による鑑定評価額を参考に決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
非連結 子会社	株式会社 大亀	大阪府 岸和田市	10	木材加工	(所有) 直接 100.0 (被所有) 直接	1名	委託加工及び土地建物の賃貸	土地建物の賃貸 (注) 1	6,600		

(注) 1. 土地建物の賃貸料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係 会社の 子会社	兼松ケミカル株式会社	東京都 中央区	300	商社	(所有) 直接 (被所有) 直接		原材料の仕入	原材料の仕入 (注) 1	1,915,283	買掛金	975,449

(注) 1. 原材料の仕入についての取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	株式会社大亀	大阪府 岸和田市	10	木材加工	(所有) 直接 100 (被所有) 直接	委託加工及 び土地建物の 賃貸 役員の兼任	土地建物の 賃貸	13,200	前受収益	1,155

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 土地、建物の賃貸料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	兼松ケミカル 株式会社	東京都 中央区	300	商社	(所有) 直接 (被所 有) 直接	原材料の 仕入	原材料の 仕入	1,917,439	買掛金	998,190

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 原材料の仕入についての取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	128円75銭	1株当たり純資産額	130円20銭
1株当たり当期純利益金額	30円87銭	1株当たり当期純利益金額	1円84銭
なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため表示しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,668,395	3,692,684
普通株式に係る純資産額(千円)	3,651,853	3,692,684
差額の主な内訳 少数株主持分	16,541	
普通株式の発行済株式数(千株)	28,373	28,373
普通株式の自己株式数(千株)	9	12
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,363	28,360

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	875,752	52,302
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	875,752	52,302
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,364	28,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ホクシン株式会社	第2回無担保社債	平成17年 10月25日	350,000	0 ()	0.88	無担保	平成20年 10月
ホクシン株式会社	第3回無担保社債	平成18年 3月31日	99,600	0 ()	0.87	無担保	平成21年 3月
ホクシン株式会社	第4回無担保社債	平成19年 7月10日	250,200	150,600 (99,600)	1.44	無担保	平成22年 7月
ホクシン株式会社	第5回無担保社債	平成20年 2月29日	500,000	400,000 (100,000)	1.29	無担保	平成25年 2月
ホクシン株式会社	第6回無担保社債	平成20年 2月29日	300,000	240,000 (60,000)	1.05	無担保	平成25年 2月
ホクシン株式会社	第7回無担保社債	平成20年 2月28日	200,000	160,000 (40,000)	1.11	無担保	平成25年 2月
合計			1,699,800	950,600 (299,600)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
299,600	251,000	200,000	200,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700,000	1,700,000	1.312	
1年以内に返済予定の長期借入金	666,932	852,064	1.792	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	658,702	2,013,305	1.745	平成22年4月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 輸入ユーザンス 預り保証金	110,877 108,790	110,620	1.475	
計	3,245,301	4,675,989		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	586,902	701,403	410,000	315,000

3 その他有利子負債「預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,739,248	2,915,573	3,047,166	2,062,781
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	88,012	2,666	20,589	47,102
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	86,916	4,057	12,341	42,898
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	3.06	0.14	0.43	1.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	765,224	1,605,634
受取手形（純額）	² 88,432	² 72,346
売掛金（純額）	² 1,385,977	² 1,083,851
商品	956,593	-
未着商品	158,068	-
製品	844,424	-
商品及び製品	-	1,902,264
原材料	191,116	-
仕掛品	189,140	203,055
貯蔵品	316,339	-
原材料及び貯蔵品	-	494,475
前払費用	9,747	15,684
繰延税金資産	190,387	29,195
その他	11,351	535
流動資産合計	5,106,804	5,407,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,828,019	1,844,509
減価償却累計額	1,311,703	1,345,341
建物（純額）	516,316	499,168
構築物	362,516	362,516
減価償却累計額	234,913	248,310
構築物（純額）	127,603	114,205
機械及び装置	11,689,326	11,726,614
減価償却累計額	10,116,399	10,223,952
機械及び装置（純額）	1,572,927	1,502,662
車両運搬具	13,872	13,872
減価償却累計額	12,910	13,133
車両運搬具（純額）	962	738
工具、器具及び備品	151,331	160,446
減価償却累計額	120,575	130,759
工具、器具及び備品（純額）	30,756	29,687
土地	¹ 3,094,470	¹ 3,094,470
建設仮勘定	-	5,760
有形固定資産合計	5,343,036	5,246,693

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	171,255	124,340
ソフトウェア仮勘定	822	-
電話加入権	4,082	4,082
その他	1,412	927
無形固定資産合計	177,573	129,350
投資その他の資産		
投資有価証券	617,833	539,154
関係会社株式	188,767	161,915
従業員に対する長期貸付金	11,453	15,689
長期前払費用	1,792	1,160
会員権	28,161	26,900
その他	14,310	16,376
貸倒引当金	6,100	6,100
投資その他の資産合計	856,220	755,095
固定資産合計	6,376,830	6,131,139
資産合計	11,483,634	11,538,182
負債の部		
流動負債		
支払手形	105,349	83,006
買掛金	1,569,586	1,405,254
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内償還予定の社債	749,200	299,600
1年内返済予定の長期借入金	666,932	852,064
未払金	46,241	51,569
未払費用	30,519	22,805
未払法人税等	12,169	5,730
未払消費税等	-	17,186
預り金	15,428	14,247
前受収益	1,155	1,155
賞与引当金	113,500	65,458
役員賞与引当金	6,800	4,398
設備関係未払金	145,301	121,124
デリバティブ債務	317,752	28,338
その他	20,538	4,326
流動負債合計	5,500,474	4,676,264

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	950,600	651,000
長期借入金	658,702	2,013,305
繰延税金負債	205,591	45,286
退職給付引当金	310,966	232,972
環境対策引当金	24,399	24,399
長期未払金	177,435	200,323
その他	12,347	5,852
固定負債合計	2,340,042	3,173,139
負債合計	7,840,516	7,849,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金		
利益準備金	29,182	46,199
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,781,371	1,643,615
利益剰余金合計	1,810,553	1,689,814
自己株式	1,918	2,317
株主資本合計	4,152,505	4,031,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,032	187,648
繰延ヘッジ損益	317,752	28,338
土地再評価差額金	126,602	126,602
評価・換算差額等合計	509,387	342,589
純資産合計	3,643,118	3,688,778
負債純資産合計	11,483,634	11,538,182

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,131,353	6,988,764
商品売上高	4,005,192	3,496,221
売上高合計	<u>5 12,136,545</u>	<u>5 10,484,985</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	622,351	844,424
商品期首たな卸高	652,915	1,114,662
当期製品製造原価	6,832,114	6,463,273
当期商品仕入高	3,628,627	2,623,015
合計	<u>11,736,009</u>	<u>11,045,375</u>
他勘定振替高	<u>2 15,920</u>	<u>2 13,137</u>
製品期末たな卸高	844,424	1,016,085
商品期末たな卸高	1,114,662	886,179
売上原価合計	<u>1, 6 9,761,002</u>	<u>1, 6 9,129,974</u>
売上総利益	<u>2,375,543</u>	<u>1,355,011</u>
販売費及び一般管理費	<u>3, 6 1,329,702</u>	<u>3, 6 1,169,202</u>
営業利益	<u>1,045,840</u>	<u>185,808</u>
営業外収益		
受取利息	1,214	163
受取配当金	11,200	6,325
信託受益権収益配当金	19,427	-
不動産賃貸料	<u>5 13,200</u>	<u>5 13,200</u>
デリバティブ評価益	-	7,300
業務受託料	<u>5 8,375</u>	<u>5 8,375</u>
その他	10,127	8,933
営業外収益合計	<u>63,545</u>	<u>44,297</u>
営業外費用		
支払利息	39,504	53,587
社債利息	5,891	16,296
手形売却損	22,164	17,633
売上割引	<u>5 26,893</u>	<u>5 22,314</u>
社債発行費償却	13,106	-
デリバティブ評価損	29,319	-
事業投資調査費	-	19,827
その他	5,218	834
営業外費用合計	<u>142,098</u>	<u>130,494</u>
経常利益	<u>967,287</u>	<u>99,611</u>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 54,528	4 11,166
投資有価証券評価損	-	23,747
たな卸資産廃棄損	13,775	3,010
特別退職金	-	5,500
会員権評価損	-	1,261
特別損失合計	68,303	44,685
税引前当期純利益	898,984	54,925
法人税、住民税及び事業税	4,600	4,600
法人税等調整額	15,203	886
法人税等合計	19,803	5,486
当期純利益	879,180	49,438

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		3,716,649	54.4	3,606,372	55.6
労務費	1	893,190	13.1	802,106	12.4
経費	2	2,219,102	32.5	2,072,659	32.0
当期総製造費用		6,828,942	100.0	6,481,139	100.0
期首仕掛品たな卸高		192,312		189,140	
合計		7,021,255		6,670,279	
期末仕掛品たな卸高		189,140		203,055	
他勘定振替高	3			3,950	
当期製品製造原価		6,832,114		6,463,273	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 労務費の内、賞与引当金繰入額は86,700千円、退職給付費用は28,821千円であります。	1 労務費の内、賞与引当金繰入額は52,910千円、退職給付費用は7,788千円であります。
2 主な内訳は次のとおりであります。	2 主な内訳は次のとおりであります。
電力費 298,971千円	電力費 284,936千円
燃料費 459,896	燃料費 510,738
外注加工賃 168,468	外注加工賃 175,585
修繕費 233,415	修繕費 161,278
減価償却費 298,185	減価償却費 332,098
	3 他勘定振替高 営業外収益との振替高 3,950千円
原価計算方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。	原価計算方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,343,871	2,343,871
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,343,871	2,343,871
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,000	29,182
当期変動額		
利益準備金の積立	14,182	17,017
当期変動額合計	14,182	17,017
当期末残高	29,182	46,199
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,058,199	1,781,371
当期変動額		
剰余金の配当	141,827	170,177
利益準備金の積立	14,182	17,017
当期純利益	879,180	49,438
当期変動額合計	723,171	137,755
当期末残高	1,781,371	1,643,615
利益剰余金合計		
前期末残高	1,073,199	1,810,553
当期変動額		
剰余金の配当	141,827	170,177
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	879,180	49,438
当期変動額合計	737,353	120,738
当期末残高	1,810,553	1,689,814
自己株式		
前期末残高	1,143	1,918
当期変動額		
自己株式の取得	775	398
当期変動額合計	775	398
当期末残高	1,918	2,317
株主資本合計		
前期末残高	3,415,927	4,152,505
当期変動額		
剰余金の配当	141,827	170,177
当期純利益	879,180	49,438
自己株式の取得	775	398
当期変動額合計	736,578	121,136
当期末残高	4,152,505	4,031,368

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62,865	65,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127,897	122,616
当期変動額合計	127,897	122,616
当期末残高	65,032	187,648
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	34,478	317,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352,231	289,414
当期変動額合計	352,231	289,414
当期末残高	317,752	28,338
土地再評価差額金		
前期末残高	126,602	126,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,602	126,602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,257	509,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480,129	166,797
当期変動額合計	480,129	166,797
当期末残高	509,387	342,589
純資産合計		
前期末残高	3,386,669	3,643,118
当期変動額		
剰余金の配当	141,827	170,177
当期純利益	879,180	49,438
自己株式の取得	775	398
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480,129	166,797
当期変動額合計	256,448	45,660
当期末残高	3,643,118	3,688,778

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 総平均法による原価法 (2) 未着商品 個別法による原価法 (3) 仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品 総平均法 (2) 未着商品 個別法 (3) 仕掛品及び原材料 総平均法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ26,453千円減少しております。
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 - 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年~38年 機械及び装置 3年~15年	有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年~38年 機械及び装置 3年~15年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,657千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 - 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数が見直されました。これを契機とし、機械及び装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より一部の資産を除き、耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が16,469千円、営業利益が16,487千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ16,495千円減少しております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第1部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる影響はありません。</p> <p>無形固定資産 - 定額法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失にあてるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出にあてるため支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）が平成21年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は22,457千円であり、売上総利益が13,283千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ19,880千円減少しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引および金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 商品・原材料の輸入取引および借入金に係る利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、商品および原材料の輸入取引に係る為替変動リスクを回避し、安定した購入価格を維持する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。また、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象になる負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。金利スワップについては、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(損益計算書) 1. 前事業年度まで売上高に含めて表示しておりました 「製品売上高」、「商品売上高」は明瞭性の観点から 区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「製品売上高」は7,493,871千 円、「商品売上高」は4,350,852千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
1 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行 い、土地再評価差額金を純資産の部に計上してお ります。 ・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める 路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を 行って算出しております。 ・再評価を行った年月日・・・平成13年 3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額・・・ 42,601千円	1 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行 い、土地再評価差額金を純資産の部に計上してお ります。 ・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める 路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を 行って算出しております。 ・再評価を行った年月日・・・平成13年 3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額・・・ 41,305千円
2 関係会社に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の とおりであります。 受取手形 88,432千円 売掛金 1,385,965千円	2 関係会社に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の とおりであります。 受取手形 72,346千円 売掛金 1,082,933千円
3 受取手形割引高 1,447,711千円	3 受取手形割引高 1,169,175千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	1 通常の販売目的で所有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 26,453千円
2 他勘定振替高は次のとおりであります。 商品、製品から販売費へ 7,592千円 製品から特別損失へ 6,990 製品からその他へ 1,337	2 他勘定振替高は次のとおりであります。 商品、製品から販売費へ 13,137千円
3 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷役費 695,007千円 給与賃金手当 113,468 賃借料 59,185 保管料 86,578 減価償却費 62,820 賞与引当金繰入額 25,700 退職給付費用 9,403	3 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷役費 610,954千円 給与賃金手当 105,360 保管料 79,456 減価償却費 62,532 賞与引当金繰入額 12,547 役員賞与引当金繰入額 4,398
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,730千円 構築物 616千円 機械及び装置 48,155千円 工具器具備品 695千円 除却に伴う撤去費用等 3,330千円 合計 54,528千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 11,166千円
5 関係会社に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 12,127,676千円 関係会社への売上割引 26,893千円 関係会社よりの電算業務請負収入 8,375千円 関係会社よりの賃貸収入 6,600千円	5 関係会社に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 10,481,283千円 関係会社への売上割引 22,314千円 関係会社よりの電算業務請負収入 8,375千円 関係会社よりの賃貸収入 13,200千円
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は88,972千円であります。	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は85,918千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	7,234	2,403		9,637

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,403株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	9,637	2,385		12,022

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,385株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>264,810</td> <td>156,960</td> <td>107,850</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>18,759</td> <td>12,607</td> <td>6,152</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>43,444</td> <td>22,623</td> <td>20,820</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327,014</td> <td>192,190</td> <td>134,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>56,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,057千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,978千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,751千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,933千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,471千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,833千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,304千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。また、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	264,810	156,960	107,850	車両運搬具	18,759	12,607	6,152	工具器具備品	43,444	22,623	20,820	合計	327,014	192,190	134,823	1年内	56,920千円	1年超	105,057千円	合計	161,978千円	支払リース料	56,204千円	減価償却費相当額	51,751千円	支払利息相当額	5,933千円	1年内	7,471千円	1年超	11,833千円	合計	19,304千円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>261,610</td> <td>187,598</td> <td>74,011</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>18,555</td> <td>16,165</td> <td>2,390</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>39,476</td> <td>25,349</td> <td>14,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319,642</td> <td>229,113</td> <td>90,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>56,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,656千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,188千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,245千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,565千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,628千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,202千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,830千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	261,610	187,598	74,011	車両運搬具	18,555	16,165	2,390	工具器具備品	39,476	25,349	14,126	合計	319,642	229,113	90,528	1年内	56,532千円	1年超	48,656千円	合計	105,188千円	支払リース料	53,935千円	減価償却費相当額	48,245千円	支払利息相当額	4,565千円	1年内	8,628千円	1年超	3,202千円	合計	11,830千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械及び装置	264,810	156,960	107,850																																																																										
車両運搬具	18,759	12,607	6,152																																																																										
工具器具備品	43,444	22,623	20,820																																																																										
合計	327,014	192,190	134,823																																																																										
1年内	56,920千円																																																																												
1年超	105,057千円																																																																												
合計	161,978千円																																																																												
支払リース料	56,204千円																																																																												
減価償却費相当額	51,751千円																																																																												
支払利息相当額	5,933千円																																																																												
1年内	7,471千円																																																																												
1年超	11,833千円																																																																												
合計	19,304千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械及び装置	261,610	187,598	74,011																																																																										
車両運搬具	18,555	16,165	2,390																																																																										
工具器具備品	39,476	25,349	14,126																																																																										
合計	319,642	229,113	90,528																																																																										
1年内	56,532千円																																																																												
1年超	48,656千円																																																																												
合計	105,188千円																																																																												
支払リース料	53,935千円																																																																												
減価償却費相当額	48,245千円																																																																												
支払利息相当額	4,565千円																																																																												
1年内	8,628千円																																																																												
1年超	3,202千円																																																																												
合計	11,830千円																																																																												

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

当事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 3月31日)

当事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,482千円	2,482千円
賞与引当金	48,950	28,424
減価償却費		11,761
退職給付引当金	126,532	94,796
会員権評価損	15,425	15,939
投資有価証券評価損	792	10,454
環境対策引当金	9,928	9,928
たな卸資産評価損		10,763
繰越欠損金	4,967,901	4,959,640
土地再評価差額金	51,514	51,514
その他有価証券評価差額金	26,461	76,354
その他	16,970	18,937
評価性引当額	5,076,570	5,101,496
繰延税金資産計	190,387	189,500
繰延税金負債		
土地再評価差額金取崩額	205,591	205,591
繰延税金負債計	205,591	205,591
繰延税金負債の純額	15,203	16,091

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成20年3月31日)

法定実効税率	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.86
住民税均等割	0.51
評価性引当額の増減額	39.64
その他	0.22
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.20

当事業年度(平成21年3月31日)

法定実効税率	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.07
住民税均等割	8.37
評価性引当額の増減額	45.45
その他	0.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.99

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	128円44銭	1株当たり純資産額	130円07銭
1株当たり当期純利益金額	31円00銭	1株当たり当期純利益金額	1円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,643,118	3,688,778
普通株式に係る純資産額(千円)	3,643,118	3,688,778
普通株式の発行済株式数(千株)	28,373	28,373
普通株式の自己株式数(千株)	9	12
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,363	28,360

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	879,180	49,438
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	879,180	49,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,364	28,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
サシヒロ(株)	5,300	225,250
(株)泉州銀行	662,961	129,435
大伸産業(株)	28,299	63,233
(株)杉村倉庫	165,000	28,851
上新電機(株)	56,000	28,349
永大産業(株)	123,000	16,856
(株)紀陽ホールディングス	133,372	16,239
(株)日新	73,000	15,726
カネヨウ(株)	281,000	6,797
紅中(株)	40,000	2,000
その他 7銘柄	32,791	6,413
計	1,600,723	539,154

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,828,019	16,490		1,844,509	1,345,341	33,637	499,168
構築物	362,516			362,516	248,310	13,397	114,205
機械及び装置	11,689,326	230,726	193,438	11,726,614	10,223,952	289,824	1,502,662
車両運搬具	13,872			13,872	13,133	223	738
工具器具備品	151,331	9,115		160,446	130,759	10,184	29,687
土地	3,094,470			3,094,470			3,094,470
建設仮勘定		262,090	256,331	5,760			5,760
有形固定資産計	17,139,537	518,421	449,769	17,208,190	11,961,497	347,267	5,246,693
無形固定資産							
ソフトウェア	250,503	972	11,520	239,955	115,615	47,888	124,340
ソフトウェア 仮勘定	822	150	972				
電話加入権	4,082			4,082			4,082
その他	25,252			25,252	24,324	484	927
無形固定資産計	280,661	1,122	12,492	269,291	150,488	48,372	129,350
投資その他の資産							
長期前払費用	1,792		632	1,160			1,160
投資その他の資産計	1,792		632	1,160			1,160

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	S Wライン建屋屋根改修	4,870	千円
	T F Bライン建屋屋根改修	5,120	
	接着剤工場壁面改修	6,500	
機械及び装置	S Wライン設備	98,179	
	T F Bライン設備	16,201	
	共有ライン設備	116,346	
工具器具備品	物性検査試験機	4,120	
	構内放送設備他	4,995	
ソフトウェア	P Cソフト	972	

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	S Wライン設備	165,250	千円
	T F Bライン設備	700	
	共有ライン設備	27,488	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,100				6,100
賞与引当金	113,500	65,458	113,500		65,458
役員賞与引当金	6,800	4,398	6,800		4,398
環境対策引当金	24,399				24,399

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,776
預金の種類	
当座預金	1,588,121
普通預金	15,736
計	1,603,858
合計	1,605,634

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
C & H(株)	72,346
合計	72,346

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年6月	1,777
平成21年7月	70,568
合計	72,346

割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	366,462
平成21年5月	458,527
平成21年6月	215,621
平成21年7月	128,563
合計	1,169,175

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
C & H(株)	1,082,933
その他	918
合計	1,083,851

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
1,385,977	11,009,235	11,311,361	1,083,851	91.3	40.9

(注) 1 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2 滞留日数 = $\frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

d 商品、未着商品、製品、仕掛品

区分	商品(千円)	未着商品(千円)	製品(千円)	仕掛品(千円)
スターウッドNT	582,053			
スターウッドCW	291,847	9,723		
スターウッド			483,420	133,537
スターウッドTFB			532,664	69,518
その他	2,554			
合計	876,455	9,723	1,016,085	203,055

e 原材料

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
チップ	124,404	その他	1,078
接着剤	17,790		
ワックス	11,028	合計	154,302

f 貯蔵品

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
機械部品、ベルト等	334,082	キャッチャー剤	1,079
サンドペーパー	2,717	その他	2,109
潤滑油	184	合計	340,173

負債の部

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
木材開発(株)	25,689
柴工業(株)	11,128
ナイス(株)	10,119
平和産業(株)	5,024
新ゼネラル機工(株)	3,890
その他	27,153
合計	83,006

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	24,486
平成21年5月	14,736
平成21年6月	14,794
平成21年7月以降	28,988
合計	83,006

b 買掛金

相手先	金額(千円)
兼松ケミカル(株)	998,190
活材ケミカル(株)	47,493
大阪ガス(株)	38,595
興和化学産業(株)	29,611
大建工業(株)	29,123
その他	262,238
合計	1,405,254

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)泉州銀行	500,000
(株)紀陽銀行	300,000
(株)あおぞら銀行	300,000
農林中央金庫	200,000
(株)りそな銀行	200,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)京都銀行	100,000
合計	1,700,000

d 1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第4回無担保社債	99,600
第5回無担保社債	100,000
第6回無担保社債	60,000
第7回無担保社債	40,000
合計	299,600

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

e 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)あおぞら銀行	150,000
(株)紀陽銀行	146,664
(株)泉州銀行	140,000
(株)りそな銀行	125,000
中央三井信託銀行(株)	110,000
農林中央金庫	100,400
(株)三井住友銀行	80,000
合計	852,064

f 社債

区分	金額(千円)
第4回無担保社債	51,000
第5回無担保社債	300,000
第6回無担保社債	180,000
第7回無担保社債	120,000
合計	651,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

g 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)紀陽銀行	455,005
(株)泉州銀行	440,000
(株)りそな銀行	405,000
(株)三井住友銀行	320,000
中央三井信託銀行(株)	252,500
農林中央金庫	140,800
合計	2,013,305

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う、ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合の公告方法は日本経済新聞に掲載する方法とする。 http://www.hokushinmdf.co.jp/kessan.htm
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより単元未満株主は、会社法第189条2号各号に掲げる権利、会社法第166条1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	自平成18年4月1日至平成19年3月31日事業 年度(第57期)の有価証券報告書に係る訂正報 告書であります。		平成20年11月17日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	自平成19年4月1日至平成20年3月31日事業 年度(第58期)の有価証券報告書に係る訂正報 告書であります。		平成20年11月17日 近畿財務局長に提出。
(4) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第59期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 近畿財務局長に提出。
	(第59期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 近畿財務局長に提出。
	(第59期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 近畿財務局長に提出。
(5) 四半期報告書の訂正 報告書、四半期報告書 の訂正報告書の確認 書	(第59期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月2日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ホクシン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津 景 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクシン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ホクシン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津 景豊
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクシン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホクシン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ホクシン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ホクシン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津 景豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクシン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

ホクシン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津 景豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクシン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。